

平成16年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2234
事業コード		事務事業名	下水道普及促進事業	
根拠法令等	下水道法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道

②事務事業の内容

対象(受益者)	下水道供用開始区域内の未接続世帯に対し
手 段	普及パンフレットの送付や下水道課職員が戸別訪問を行うことにより
想定する成果	接続率を向上させ、下水道施設の有効利用と効率的な下水道運営を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
普及活動世帯数	578 世帯	610 世帯	883 世帯
未接続世帯数	1,948 世帯	1,872 世帯	—
接続世帯	13,556 世帯	13,910 世帯	—

④成果指標

成果指標名	①	②
	接 続 率	普及活動割合
成果指標の説明	$\text{接続世帯} / (\text{接続世帯} + \text{未接続世帯}) \times 100$	$\text{普及活動世帯数} / \text{未接続世帯数} \times 100$

⑤事業の進捗状況 (下水道事業特別 会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	89.0%
	実績	87.4%	88.1%	—
成果指標 ②	計画	—	—	35.0%
	実績	29.7%	32.6%	—
事業費	事業費	200	215	169
	人件費	12,176	12,054	9,936
	(人数)	1.5	1.5	1.2
	合計	12,376	12,269	10,105
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	12,376	12,269	10,105
	一般財源	0	0	0

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	微弱ではあるが着実に下水道普及率の向上がみられる。
経済効率性	3	3	普及促進活動を行い下水道への接続者が増加することにより、使用料の増収となる。
事務効率性	3	3	課全員で普及活動を行うことにより、職員一人当たりの活動時間の縮減と活動期間の短縮を図る。
必要性	3	3	普及率の向上を図り、下水道事業の効率的な運営と生活環境の改善及び三河湾浄化のために必要な業務である。
小計	11 /12 満点中	11 /12 満点中	
市民参加度	3	3	普及活動を通じて下水道の必要性を理解し、各個人が下水道へ接続する意識を抱くようにする。
合計	14 /15 満点中	14 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	法律上、供用開始区域内は下水道に接続することが義務付けられており、接続率100%を達成させることが下水道管理者の勤めであるため、必要不可欠な業務である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> ・未接続世帯に対し、三年に一度の割合で戸別訪問を実施し普及率の向上に努力した。 ・普及促進専用のパンフレットを作成し、戸別訪問時に配布し下水道接続への理解を求めた。 ・広報がまごおりに特集記事を載せ、下水道の役割について周知を図った。

⑧今後改善すべき点

<p>確実な普及率の向上を図るために、普及活動五ヶ年計画を策定し、『戸別訪問重点地区』と『パンフレット等の郵送による活動地区』を定め、更にきめ細かく普及促進を実施する。</p>
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2245
事業コード		事務事業名	管渠等維持補修事業	
根拠法令等	下水道法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道

②事務事業の内容

対象(受益者)	下水道施設(管渠、人孔)を
手 段	適切な維持管理を行うことによって
想定する成果	管渠等の機能維持を図るとともに破損等に起因する事故の防止を図る

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
人孔鉄蓋補修	33 箇所 (4,608千円)	53 箇所 (8,030千円)	40 箇所 (3,000千円)
舗装維持補修	877 m ² (4,195千円)	5,895 m ² (18,501千円)	2,000 m ² (7,600千円)
管更正工	0 m (0千円)	51 m (3,219千円)	50 m (3,300千円)

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	1 ha当たり維持補修費	苦情・要望対処率
成果指標の説明	維持補修費/整備済面積	苦情・要望対処件数/苦情・要望件数×100

⑤事業の進捗状況 (下水道事業特別 会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	31.4 千円/ha
	実績	22.0 千円/ha	37.6 千円/ha	—
成果指標 ②	計画	—	—	100.0 %
	実績	97.4 %	88.5 %	—
事業費	事業費	24,296	41,922	35,259
	人件費	9,740	9,643	9,936
	(人数)	1.2	1.2	1.2
	合計	34,036	51,565	45,195
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	34,036	51,565	45,195
	一般財源	0	0	0

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	管渠腐食の著しい箇所での管更生工事のほか、管路閉塞、道路陥没等に迅速に対応できた。
経済効率性	2	2	人孔鉄蓋の補修等において、より経済的で現場作業時間を短縮できる工法を選定している。
事務効率性	2	2	維持管理担当区分を市内3地区に区分し、それぞれに担当職員を定め、一部職員に事務が偏らないようにした。
必要性	3	3	下水道施設は市民生活に密接しており、その機能を保持するために適切な維持管理をすることは下水道施設設置者の責務である。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	1	1	維持管理に関する市民からの苦情、要望に対して、迅速に対応している。
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	築造した下水道施設を維持管理して行くことは、快適で安全な市民生活を確保するために恒久的に必要なことであり、常に、経済効率・事務効率の向上を図りながら実施して行く必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

- ・人孔鉄蓋の形状をガタツキのおきにくい形状にした。また、飛散防止型（管内圧力の上昇による鉄蓋の飛散）を導入することで安全性の確保を図った。
- ・管渠破損等の対応を小規模工事で行うことによって迅速に対応できるようにした。

⑧今後改善すべき点

- ・供用開始より30年近く経過し、下水道普及率も50%を越したため、管渠調査を計画的に行い、調査結果を基に緊急性の高いところから補修を行うとともに、定期的な清掃・補修する必要がある。
- ・年間を通しての維持管理業者を選定することによって、今まで以上に、緊急時の迅速な対応と経費の節減を図る。
- ・維持管理計画・履歴管理を適正に行うために、下水道台帳システムとの連携を再考する必要がある。

⑨平成18年度予算に反映する項目

- ・テレビカメラ及び目視による管渠調査を行うための費用。

⑩組織、人員に関する提言

- ・整備区域の拡張に伴い維持管理すべき下水道施設も増大したため、これに対応した人員配備が必要

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2242
事業コード		事務事業名	実施設計委託業務	
根拠法令等			A(法令) B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道

②事務事業の内容

対象(受益者)	下水道認可区域内において
手 段	実施設計委託業務を行うことにより
想定する成果	適切な整備の執行を図る

③事業の概要

項 目	平成15年度実績		平成16年度実績		平成17年度計画
委託業務費	20,646		41,339		808
汚 水	3件 2.33km	18,888	3件 4.13km	31,313	委託箇所 0件
雨 水	2件 0.19km	1,758	2件 0.32km	10,026	

④成果指標

成果指標名	①	②
	整備進捗率(1)	整備進捗率(2)
成果指標の説明	整備完了延長/事業認可延長×100 (495,546m)	整備完了面積/事業認可面積×100 (1,396ha)

⑤事業の進捗状況 (下水道事業特別 会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画			77.2%
	実績	75.7%	76.5%	
成果指標 ②	計画			76.4%
	実績	74.8%	75.6%	
事業費	事業費	20,646	41,339	808
	人件費	7,305	7,232	5,796
	(人数)	0.9	0.9	0.7
	合計	27,951	48,571	6,604
財源内訳	国	3,675	8,303	0
	県	0	0	0
	市債	3,308	7,473	0
	その他			
	一般財源	20,969	32,796	6,604

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	工事積算及び工事施工が現場に即した整合性の高いものが出来た。
経済効率性	3	3	コスト縮減及び経済性を踏まえた検討内容の設計でありCAD作図により精度が高くCALS/ED対応で経済的である
事務効率性	3	3	現地踏査埋設物調査、管渠計画、数量算出等技術的に高度で多岐に亘る業務の成果品により事務の効率を図れた
必要性	3	3	開削工事でも、多岐に亘る検討が必要であるが推進、耐震等さらに高度な技術検討を要するため必要不可欠である
小計	12 /12 満点中	12 /12 満点中	
市民参加度	2	2	地元回覧・説明会を初め現地調査・取付管位置確認時に下水の説明をすることにより苦情もなく協力的であった
合計	14 /15 満点中	14 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するためには、施工性、安全性、経済性を考慮した設計であり更に、高度な技術検討を要する推進工事及び耐震対策等が求められている。適切な整備執行には必要不可欠
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

より詳細な特記仕様書を付ける事により、施工性・安全性・経済性を考慮した設計の作成が行えた。また一定の発注延長にすることにより、経費の軽減を図った。

⑧今後改善すべき点

より施工性、安全性、経済性を考慮した整合性のある設計作成のためには、路線毎の発注でなく面的に発注することより多業者による、重複業務がなくなり上流検討及び付近環境を含めたより綿密な成果品が期待できる。また設計・積算チェックリスト（開削工・12項目65）による管理。県が取り組みを始めているCALS/EC電子納品の一部運用開始についての市の方針とそれに伴う今後の対応の検討。

⑨平成18年度予算に反映する項目

施工性、安全性、経済性を考慮した設計、更に高度な技術検討を要する推進工事及び耐震対策等の必要とされる路線の費用。

⑩組織、人員に関する提言

下水道の整備を図るには、施工性、安全性、経済性を考慮した設計であり、更に、高度な技術検討を要する推進工事及び耐震対策等が求められている。これらを手設計とするなら、現人員配置での対応は難しく、更に高度な内容の対応は現況の体制にそぐわない。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2248
事業コード		事務事業名	基本・認可計画策定及び計画事務事業	
根拠法令等	下水道法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道

②事務事業の内容

対象（受益者）	下水道事業予定区域において
手 段	基本・認可計画策定及び計画事務事業を行うことにより
想定する成果	計画的・段階的な下水道の整備を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
事業費	947 千円	5,329 千円	929 千円
事業内容	委託箇所 0 件	蒲郡処理区(1件) 1,053千円 大塚処理分区(1件) 3,022千円	委託箇所 0 件

④成果指標

成果指標名	①	②
	整備進捗率(1)	整備進捗率(2)
成果指標の説明	整備完了延長÷事業認可延長×100	整備完了面積÷事業認可面積×100

⑤事業の進捗状況 （ 下水道事業特別 会計 ） (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画			77.2%
	実績	75.7%	76.5%	
成果指標 ②	計画			76.4%
	実績	74.8%	75.6%	
事業費	事業費	947	5,329	929
	人件費	6,494	8,036	6,624
	(人数)	0.8	1.0	0.8
	合計	7,441	13,365	7,553
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,441	13,365	7,553

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	事業の進捗状況により発生する事業であり、事業者が経済状況に応じて作成し期限までに完成している。
経済効率性	3	3	他の業務と併せて事業を実施することにより、通常より格安で完了できた。
事務効率性	3	3	他の業務と併せて事業を実施することにより、事業期間を短縮できた。
必要性	3	3	法律上、事業を施行するに当り事業管理者が先んじて実施しなければならない事業である。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	事業実施区域の見直しをする場合に住民の意見を反映するようにしている。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	下水道事業は公共用水域の汚濁防止と良好な生活環境を確保するのに不可欠であり、社会状況の動向を把握し的確なスピードで事業進捗を図るために必要な事業である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

施設の計画見直し時に併せて認可計画の変更を実施し内容の統一化を図り、作業期間・作業費用の削減に努めた。

⑧今後改善すべき点

観光都市蒲郡を支えるには、公共用水域の水環境を正常に保ち「きれいな海」を取戻す必要があり、それには本事業を適切に実施し下水道事業区域を適度に拡張して期間内の事業完了が望まれる。

⑨平成18年度予算に反映する項目

年度実績、補助事業要望、計画書作成の費用

⑩組織、人員に関する提言

事業を適切に実施するに大変重要な部門であり現人員では十分に対応できていない、更なる見直しが必要と考えられる。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載